



▲石西礁湖サンゴ群集修復事業で生産したヤングミドリイシ（3歳齢）

石西礁湖自然再生 ニュースレター

2026.3 Vol.36

石西 自然再生 礁湖

せき せい しょう こ
石西礁湖はいま シリーズ36

2025年の石西礁湖のサンゴ群集の状況

2025年は、八重山地方への台風の直撃はなく、2年連続の白化現象も懸念されていましたが、石西礁湖では顕著な白化現象は確認されませんでした。環境省によって石西礁湖の31地点において実施されている石西礁湖サンゴ群集モニタリング調査の結果から、サンゴ被度は前年と比べて微増傾向にあり、地点によっては幼生の加入が確認されるなど、回復の兆しが見られています。

石西礁湖自然再生事業 環境省事業実施計画の変更について

令和8（2026）年3月3日に開催された第36回石西礁湖自然再生協議会の議題として、環境省沖縄奄美自然環境事務所石垣自然保護官事務所から、「石西礁湖自然再生事業環境省事業実施計画（変更）」（案）について提案がありました。この計画は平成20（2008）年に策定され、令和2（2020）年に変更されており、今回の変更が2回目になります。

自然再生の目的として、石西礁湖が西表国立公園に指定された当時（1972年）の豊かなサンゴ礁生態系の回復を長期的な目標としています。これを達成するために引き続き各取組を進めていくことが説明されました。また、サンゴ群集のモニタリングや海洋観測などの継続的な調査を通じて、引き続き、サンゴ礁生態系の変化を継続的に把握することが計画されています。

さらに、今後、白化現象が頻発した場合にもサンゴの回復力が著しく低下しない状態を目指していく上では、激減したミドリイシ類の幼生の供給力を高めることが重要となります。このため、成熟した遺伝的に多様なサンゴから大量の幼生を供給することができる「幼生供給拠点」の整備を主軸として、今後5年間にサンゴ群集修復事業を主な事業内容として進めていくことが示されました。加えて、オニヒトデの発生状況の監視、人材育成、陸域からの栄養塩流入などの陸域負荷対策との連携、サンゴ学習や普及啓発の推進、持続可能なライフスタイルの推進などについても、引き続き計画に位置付けられていることが説明されました。

質疑の中では、サンゴ群集修復事業における幼生供給拠点の整備の目標に関する事、陸域負荷対策に関する具体的な記載内容への意見、関係行政機関への働きかけの方法についての質問、ローカルSDGsの考え方などについての意見がありました。これらの意見を踏まえ、環境省が協議結果に基づき最終的な実施計画（変更）を作成することについて、出席した委員の賛成多数により承認されました。

第36回石西礁湖自然再生協議会を開催しました

2026年3月3日（火）に沖縄県八重山合同庁舎大会議室及びオンラインのハイブリット形式で「第36回石西礁湖自然再生協議会」が開催されました。個人15名、団体・法人18団体、地方・国の機関11団体の計74名（複数名参加含む）が参加しました。



新規委員の紹介

個人1名から新規参加の希望があり、出席委員の過半数の賛成により承認されました。

○個人：徳岡 春美 氏

西表島を中心に漂着ごみ対策や海藻藻場の再生などの保全活動、海域における普及啓発や適正利用の推進に取り組んでおり、今後も個人会員として八重山地域のサンゴ礁保全への貢献が期待されています。

石西礁湖サンゴ群集モニタリング調査

令和7（2025）年度の石西礁湖サンゴ群集モニタリング調査では、今年度も石西礁湖の31地点で調査が実施され、水温の推移、サンゴ被度、白化状況、幼生加入量などが確認されました。

2025年夏期には顕著な白化は確認されず、サンゴ被度は前年と比べて微増傾向が確認されました。また、地点によっては幼生加入も確認されるなど、回復の兆しが見られるとの報告がありました。

会場からは、サンゴ被度や白化率、死亡率の算出方法について質問があり、調査群体数や調査面積に基づいて算出していることが説明されました。あわせて、資料に算出方法を明記するとより分かりやすいのではないかと意見もあり、今後の対応が検討されることとなりました。



石西礁湖サンゴ群集修復事業

石西礁湖サンゴ群集修復事業では、サンゴ幼生収集装置を用いた有性生殖法を用いて遺伝的に多様なサンゴ種苗を生産・育成し、サンゴ幼生の供給拠点を整備する取組が進められています。今年度に生産された種苗の半年後のモニタリングでは、一部の地点で生残率（着生維持率）が約80%と高い結果が確認されました。

また、本事業ではサンゴ種苗の設置方法の効率化や食害対策、遮光対策などの試験も併せて行われています。今後もモニタリングを継続しながら、より効果的な設置条件の検討が進められる予定です。質疑では、着床具を覆うネットの設置目的について質問があり、大型魚類による破損防止や、藻類除去に用いる貝類の逸出防止を目的として設置していることが説明されました。また、ネットを外した場合の食害の可能性についても指摘があり、今後のモニタリングの中で状況を確認していく予定であることが報告されました。



ショートトークセッション

第36回協議会において初めて企画されたショートトークセッションでは、石西礁湖周辺で実施されている自然再生や関連分野の取組について、7名の発表者から事例紹介がありました。

やいまDAO合同会社（旧 八重山ローカルSDGs推進協議会） 藤本氏から、畜産由来の堆肥を活用した窒素循環型農業の取組が紹介されました。堆肥化技術の活用により、土壤環境の改善や化学肥料の削減に繋がる可能性が示されました。

Upside合同会社 新田氏から、海洋環境や漁業活動の関連情報をGIS上で可視化するWebツールの開発事例（水温情報共有や、航跡データによる海底地形の把握）などの取組が紹介されました。

エム・エムブリッジ株式会社 佐藤氏から、浮棧橋などへのサンゴ着生を契機に、技術開発を行ってきたGMC技術（微弱電場を活用したサンゴ着生・成長促進）の研究結果が報告されました。

鹿島委員（神戸学院大学） から、黒潮によるサンゴ幼生の分散に関する研究が紹介され、鳩間島周辺海域が幼生供給源となる可能性などが示されました。

琉球大学地域資源循環プロジェクト 塚原氏から、地域循環をテーマとしている「foodXプロジェクト」の紹介、黒島における堆肥化の実践と地域農家との連携による取組が報告されました。

アンパルの自然を守る会 藤本氏から、名蔵アンパルでの観察会や小学校と連携した環境教育活動などの取組が紹介されました。

株式会社イノカ 小菌氏から、サンゴの人工産卵の研究や、企業と連携したこども向けイベント、経済圏と保全活動に関連づけるためのネイチャーポジティブセミナー開催などが紹介されました。

グループディスカッション

石西礁湖のサンゴ礁の保全に関する取組の今後の可能性について、多様な分野の参加者が3つのテーマに分かれて活発なグループディスカッションが行われました。

①テーマ1【陸域対策】石垣島での堆肥利用を進めよう！

堆肥化を進めるための課題や取組の方向性について議論が行われ、資金確保が大きな課題であるとの認識が共有されました。ふるさと納税や企業版ふるさと納税、クラウドファンディングなどの活用のほか、行政との連携の重要性についても意見が出されました。

②テーマ2【適正利用】海域利用ガイドラインをどうやって広める？

地元事業者や観光客への周知方法について意見交換が行われました。石垣市のLINEや空港での情報発信、SNSの活用などの具体的な提案があったほか、認証制度の導入や事業者同士の連携によるガイドラインの普及を進めていくことの重要性が共有されました。

③テーマ3【普及啓発】小中学校以外の年代にどんな普及啓発ができるか？

観光客や地域住民などの幅広い層への普及啓発について議論が行われました。ホテルでの学習プログラムや体験アクティビティ、SNS・映像コンテンツの活用、空港や離島ターミナルの待合スペースでの発信など様々なアイデアが出されました。



3部会・ワーキングチームの報告

● 海域・陸域対策部会

吉田部会長から、今年度は黒島での堆肥活用に関するゆんたく会の状況が共有されたほか、石垣島における赤土・栄養塩流出対策や、海底堆積物を指標とした陸域負荷評価の研究、サンゴ礁のブルーカーボンとしての可能性に関する研究成果が紹介されました。

また、重点項目1「陸域負荷の低減」の進捗として、「污水处理人口割合（生活排水処理人口割合）」の増加、堆肥舎整備、堆肥センターでの堆肥生産・利用量の増加などの取組状況が報告されました。

● 普及啓発・適正利用部会

大堀部会長から、今年度は重点項目2「石西礁湖における持続可能な観光利用ガイドラインの作成と活用」と重点項目3「八重山地域の子どもたちへのサンゴ学習の推進」を中心に議論が行われたことが報告されました。

また、委員の取組としては、沖縄県自然保護課が行っているマリンレジャー事業者向けのサンゴ礁保全活動の事例集の作成が進んでいることが紹介されました。また、中学校の理科授業の中で使用できるサンゴを題材とした探究学習教材が作成され、実際に授業が実施されたことが紹介されました。

● 学術調査部会

中村部会長から、石西礁湖で継続されているサンゴ群集モニタリング調査データのデータベース化や論文化を含む公開方法について、作業チームでの検討状況が共有されました。

また、竹富島のコンドイビーチ周辺で確認されている海水濁度の増加、川平石崎マンタポイントの利用ルールの妥当性などについて意見交換が行われたほか、八重山地域の中学校の理科教材として作成予定の「サンゴ学習教材」の内容についても意見交換が行われました。

◆ 作業チーム

石西礁湖で長年継続されているサンゴ群集モニタリング調査データのデータベース化や公開方法、データベースの紹介を目的とした論文化について、具体的な方針や作業分担などが検討、議論されていることが報告されました。

● 持続的・海域利用ワーキンググループ

和泉委員から、持続的・海域利用ワーキンググループで進められてきた、石垣島および周辺海域におけるマリンレジャーの利用上の課題の整理状況や持続可能な海域利用に向けたガイドラインの作成状況について報告がありました。今年度は複数回の会合を重ね、関係者とともに安全な利用、自然環境への配慮、地域社会への配慮といった観点から議論を行い、ガイドライン（案）が取りまとめられました。

今後は、観光客や事業者への周知を進めるため、動画やイラストなど視覚的な媒体を活用した普及方法についても検討していく予定です。

編集
発行

石西礁湖自然再生協議会運営事務局



環境省 沖縄奄美自然環境事務所



内閣府 沖縄総合事務局 那覇港湾・空港整備事務所

【住所】〒907-0011 沖縄県石垣市八島町2-27 環境省石垣自然保護官事務所内
【電話】0980-82-4768 【FAX】0980-82-0279
【石西礁湖自然再生ホームページ】<http://sekiseisyouko.com>

